

2024年1月

学校法人 東放学園  
専門学校東京アナウンス学院殿

## 2023年度 学校関係者評価報告書

専門学校東京アナウンス学院  
学校関係者評価委員会

### 1. 学校関係者評価委員

【関連業界】

朝田 孝二 東京俳優生活協同組合理事長

【高校教員】

下地 純平 立川女子高等学校 進路指導部主任 募集担当

【卒業生】

篠宮 沙絵子 専門学校東京アナウンス学院放送声優科卒業生 声優

【保護者】

大須賀 清美 声優科1年生保護者

### 2. 事務局

船場 吉行 専門学校東京アナウンス学院 校長

川田 泰弘 専門学校東京アナウンス学院 教務教育部長

大橋 真由美 専門学校東京アナウンス学院 学務管理部長

下田 孝祐 専門学校東京アナウンス学院 学校評価委員

上野 浩一郎 専門学校東京アナウンス学院 学校評価委員

### 3. 学校関係者評価委員会の開催状況

2024年1月23日(火)16:00～18:10

専門学校東京アナウンス学院新宿研究所4階 403教室

### 4. 学校関係者評価結果

※別紙のとおり

## 学校関係者評価結果

### 【評定の内容】

- 4:適切に対応している。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
- 3:ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取組みが期待される。
- 2:対応が十分でなく、やや不適切で課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取組む必要がある。
- 1:全く対応をしておらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

### I. 2022年度重点目標について

#### 重点目標1.教職員スキルアップ

コメント	評定
本要件は、3年計画の2年目にあたる。毎月の教職員会議後の研修会、外部講師による進路指導講習、ナレッジマネジメント研修など、様々な取組が行われ、目標は八割方が達成されているが、さらにスキルの向上を目指す姿勢がある。	3

#### 重点目標2.新カリキュラム適正運用

コメント	評定
姉妹校と統一した時間配当の見直し、授業配当の効率化、時間割の通年調整、履修時間不足者の発生に備えた授業の増配などを実施し、目標は九割方達成されていると見る。ただし、選択科目の抽選漏れで履修を希望する科目が取れない学生が存在し、抽選漏れにより授業に空き時間が生じる場合があるなど、改善の余地を残している。	3

#### 重点目標3.学生募集強化

コメント	評定
募集に関するプロジェクトを立ち上げ、オープンキャンパスについて、出迎えからアンケートにいたるまで見直しをかけた。その結果、少数ではあるが募集がプラスに転じ、目標を達成した。	3

#### 重点目標4.新校舎設立準備

コメント	評定
2023年2月に西新宿四丁目に新校舎が竣工した。小劇場や配信設備、実習授業用の教室等を備えている。竣工にあたり、工程全般にトラブル等はなかった。小劇場ではクラス・授業単位の発表会を行うことができ、該当学科の学生は全員が見ることができる。学園祭などのイベントでも使用可能である。	4

#### 重点目標5.中途退学率低減

コメント	評定
中途退学率は前年度より若干悪化した。前年度は専門学校としては比較的悪くない中途退学率だったが、当時はコロナ禍によるマスク常時着用や教室使用の制限など、学生同士が深い人間関係を築きにくい状況にあり、それがトラブルの発生を抑える方向に働いていた。今年度はそれが解消されたことにより反動が出たこと、またコロナ禍によって経済状況が悪化した学生が増えたことなどが主な要因と分析している。改善が望まれる状況と言える。	2

#### 重点目標6.進路決定率向上

コメント	評定
進路決定率の向上は専門学校の使命と認識し、継続して重点的に取り組んでいる。進路決定率は昨年度を上回ったが、理想は決定率100%であり、さらに進路の質の向上も求められる。	3

### II. 評価項目別取組状況について

#### 基準1 教育理念・目的・育成人材像

コメント	評定
学園の理念とそれに基づく教育方針を教育活動の根幹としており、教職員には浸透しているが、学生に伝わっているか疑問があり、今後の目標である。学生のみでなく教職員も挨拶を徹底し、人間教育に取り組んでいる。またオーディション合格者対象の授業から、セーフティネット的な授業まで、幅広い学生層を意識した授業を設けている。社会が専門学校に求めているものを意識し、企業との連携、教職員のスキルアップなどを通じ、社会のニーズに応えていこうとする姿勢がある。	3

#### 基準2 学校運営

コメント	評定
学園の理念に沿って、組織的に運営に取り組んでいる。事業計画については全体会やWEBで教職員全員に共有しており、半期ごとに理事会・評議員会のチェックが入る。勤怠や給与については規程を設け、WEBで適切に管理している。学生の情報についてもクラウド上で適切に管理し、学外からも学生・教職員ともデータを参照できる。	4

### 基準3 教育活動

コメント	総合評価
カリキュラム編成の意図を学生に適切に伝えるのが課題である。またエンターテインメント業界には目標となる資格が少ない。現在はカラーコーディネートの資格を導入し、検定対策の授業を実施している。これは学生のオーディション受験の際などにプラスに働いている。今後も明確に目標とできる資格を模索し、導入することが求められる。学科ごとの教育到達レベルについて、文書化できていない。学生に到達感、達成感を与えるためにこれを実現することが課題となる。芸術系の科目は絶対的な評価基準を設けることが難しいが、講師同士の評価基準をすりあわせるよう取り組んでいくべきである。	3

### 基準4 学修成果

コメント	総合評価
進路決定率は目標を達成したが、さらなる質の向上が求められる。資格については、エンターテインメント系の資格は基準3の通りだが、一般企業に就職を希望する者も多い。現在学校にPCルームがなく、情報処理系の授業がないのだが、姉妹校の授業を受講することが可能である。卒業後に実社会とのギャップに戸惑う者も多いので、一般企業向けのPC系、資格取得系の科目を設けることを検討すべきである。卒業生の情報は、キャリアサポートセンターが各企業にアンケートを送付して在籍調査をしているが、近年は個人情報保護の点から回収率が高くなかった。来校した卒業生やSNSからの情報収集も図られている。	3

### 基準5 学生支援

コメント	総合評価
進路支援については、キャリアサポートセンターが情報収集と提供、校舎が学生への情報提供と指導、委員会にて情報共有と組織的に取り組んでいる。また年に一度、星誕オーディションという大規模な学内オーディションを開催し、例年70~80社の参加があり、学生の進路決定にとって大きな機会となっている。また一般企業への就職希望者向けの企業説明会も実施している。退学率の低減対策としては、まずこまめな声かけがあげられる。元々比較的早い段階で学生にアプローチしていたが、新しいシステムの導入により、学生の出欠状況がタイムリーにわかるようになった。出席不良で改善が見られない場合は、クラスアドバイザーから保護者に連絡をする場合があり、緊急連絡先も把握している。学生からの相談にはクラスアドバイザー、学科の担当者だけでなく、外部のカウンセラーも対応している。カウンセリングという言葉に抵抗を感じる学生・保護者もいることから、カウンセリングルームを「TOHOLivingroom」と改称し、気軽に相談できるイメージ作りに努めている。中途退学の原因の一つとして、経済的状況の悪化がある。学費の分納、奨学金の紹介など、可能な限り相談に応じているが、課題が残る。転居などによって、学内報が届かなくなったり、TOHO会との関りが切れてしまう卒業生が少ないので、卒業生がTOHO会を身近に感じられるような仕組みがほしい。	3

### 基準6 教育環境

コメント	総合評価
学校の機材・設備は計画的に更新されており、教育上の環境は十分整備されている。業者による点検も定期的に行われており、特に問題はない。コロナ禍以降、海外研修旅行は中断しているが、大規模イベントへの参加等、学外での学習機会は増えてきている。	3

### 基準7 学生の募集と受入れ

コメント	総合評価
高等学校、日本語学校等に対し、入学相談室が情報を提供し、規程に沿った募集活動を行っている。LINE相談を設けて入学希望者が気軽に相談できる環境を作るとともに、AO、推薦、一般という三種類の入学制度を設け、受験者が自分により合う方法を選択できるようになっている。またオンライン受験や海外受験も可能である。選考については規程により基準を設け、適切に行っている。3月31日までの入学辞退者には納入済みの学費を返還している。	3

### 基準8 財務

コメント	総合評価
計画的な学校運営により、財務基盤は安定している。財務分析は法人本部で行い、HP上で公開している。定期的に監査法人による監査を実施し、問題なく財務管理を実施している。予算は承認された範囲で適切に執行されている。	4

### 基準9 法令等の遵守

コメント	総合評価
法令や専修学校設置基準に沿って学則を管理している。学則に変更が必要な場合は、学校と法人本部が連携して手続きにあたり、変更後は教職員に周知している。個人情報保護の意識は高く、情報の交換は暗号化の上行われている。自己評価、学校関係者評価には委員会を設置して組織的に取り組み、報告書をWEB上で公開している。	4

## 基準10 社会貢献・地域貢献

コメント	総合評価
ボランティア活動を通じて地域に貢献しており、さらに積極的に参加しようとする意識は見えるが、現段階では多くの学生が参加できていない。継続的に一定以上の人数が参加できる体制作りが求められる。国際交流については、台湾、韓国に事務所を設置し、現地の卒業生の協力を得て留学生フェアに参加するなどしているが、現在はアジア地域に限られているので、今後交流する地域も広げていきたい。	3

## 5. 所感

今回は、学校関係者評価委員全員が新任となり、昨年度までの5名から4名となった。また、昨年度と同じく対面方式での実施となった。幸い、全員出席のもとに委員会を実施することができた。今回のような委員会組織に参加経験のある委員が不在だったのだが、それぞれの立場からの忌憚のない意見が得られた。学校側の今後のカリキュラム編成にも参考になる提言も多かった。また、自己評価報告書の記載内容や学校の実情に关心を持つ委員も多く、学校側出席者に対して質問が寄せられた。学校関係者評価委員、学校側とともに得られることの多い委員会であったと考えられる。

以上